

朝日新聞——民主主義的コミュニケーションをめぐる危機とその批判

山腰修三（慶應義塾大学）・三谷文栄（日本大学）

■朝日新聞における「責任」言説の特徴

- ・「政治責任」の重視→政府のコロナ対応を問題視
- 政権批判の一環としての「責任」言説
- 民主主義的なコミュニケーション文化の全体的「危機」との連関

■朝日新聞の分析から得られる知見

①政治責任

- ・強権性（安倍政権、菅政権の特徴）
- （例）他者の意見を聞かない、異論や反論を許さない
- 十全な政治責任を果たすうえでの障害

「「1強」の看板が通じないコロナ禍に立ちすくみ、国民の命と健康、経済と雇用を守る使命を果たせない政権の弱さが目に見えたからではなかったか。…（略）…批判も意見も届かない裸の王様になっていないか。強権政治の弊害と限界が見て取れる。危機の時代に、「間違っても貫く」強権政治は機能しない。「間違ったら正す」民主政治こそ力を発揮しうる。」

（20年12月31日）

「「Go To」は止めない、緊急事態宣言は避ける——。一度決めた方針に固執する菅政権の姿勢が、臨機応変な対応を阻んできたのではないか。安倍前政権から続く国民感覚とのズレも、強権的な政治に傾き、多様な民意を丁寧にすくい取る柔軟さを失った結果に違いない。」

（21年1月24日）

「国民のいのちと暮らしを守るために与野党が協力するのは当然だ。その前提は、政権与党の側が野党の指摘や提案に虚心に耳を傾けることだろう。…（略）…これまでの安倍政権に欠けていた謙虚さを発揮できるかにかかっている。」（20年3月3日）

- ・強権的な政治（20年12月31日、21年1月6日、1月24日、2月4日）
- ・独善的な判断（21年1月6日）
- ・目的のために手段を択ばない（21年7月11日）
- ・強引な政権運営、官邸への権力集中がもたらした弊害（20年9月3日）
- ・議論・対話の忌避（20年8月21日、12月31日）

- ・国会軽視（20年8月21日）
- ・国会をすぐに閉じてしまった（21年7月15日）
- ・国民に責任転嫁、ムチで従わせようとする（21年1月16日）
- ・罰則付きの特別措置法の改正を4日で成立させてしまった（21年3月19日）

一ありうべき責任の行使

- ・社会の広範な理解と合意を目指すべき（20年8月30日、21年1月26日、3月6日、3月19日）
- ・野党の意見も聞くべき（21年1月13日、1月24日、4月4日）

②説明責任

- ・民主主義的、科学的コミュニケーションの不全
（例）根拠を示さない、丁寧な説明をしない、不透明
→十全な説明責任を果たすうえでの障害

「首相は、今回の措置に伴って浮上する諸課題には「政府が責任をもって対応する」と約束した。…（略）…具体的にどんなことを想定し、いかなる手立てを用意しているのか、説明は一切なかった。国民が納得・安心できる対策をすみやかに示す必要がある。」（20年2月28日）

「記者会見にしろ、国会答弁にしろ、首相は準備された説明を繰り返す場面が多く、自らの言葉で国民の不安に丁寧に向き合おうという姿勢はうかがえない。遅らばせながらの会見も、時間はわずか35分。その後に特段の公務が控えていたわけでもないのに、質問を打ち切って帰宅した。」（20年3月3日）

「安倍政権下では都合の悪い情報が隠され、説明責任がないがしろにされる例が後を絶たない」（20年4月8日）

「公文書管理や情報公開に後ろ向きという、政権の限界がここにも如実に出ている。」（20年6月18日）

「都合の悪い質問には答えない。どのように聞かれても、用意されたペーパーの棒読みを繰り返す。政治家として、自らの言葉で語ることもほとんどしない。これでは議会政治の根幹をなす「対話」の放棄と批判されても仕方あるまい。」（20年11月14日）

- ・根拠の説明の不在（20年2月28日、3月2日）
- ・数々の問題で説明責任を果たしてこなかった政権（20年5月15日）
- ・記者会見をしない（20年7月23日）
- ・説明から逃げる（20年8月2日）

- ・公文書をめぐる問題が後を絶たない（20年8月16日）
- ・民意に向き合わない（21年1月24日）
- ・丁寧に説明しない（21年4月2日）
- ・質問に正面から答えない（21年5月3日）

一ありうべき責任の行使

- ・丁寧な説明を通じた社会の合意形成（20年4月1日）
- ・情報の適切な公開（20年4月7日）
- ・「丁寧に透明性のある政府の説明」（20年6月6日）
- ・丁寧な説明が必要（20年7月6日）
- ・情報の開示、オープンな議論（21年4月23日）

③科学（専門家）と政治

- ・専門的、科学的知見の軽視

（例）専門家の意見を聞かない、科学的根拠に基づかない、安心安全という言葉を繰り返す
→専門家の意見を踏まえた政治的決定の障害

「首相はこれまで、大規模イベント自粛や全国一斉休校の要請、中国と韓国からの大幅な入国制限と、科学的な根拠を示すことなく、国民生活に大きな影響を与える「政治判断」を繰り返してきた。」（20年3月10日）

「宣言前、首相が唐突に打ち出したイベント自粛や全国一斉の休校要請は、いずれも専門家に諮ったものではなかった。ところが、宣言後の対応では、その根拠を専門家の判断とし、責任を丸投げするかのような説明が目立つ。」（20年5月26日）

「医療現場の一部は既に崩壊の危機に瀕している。遅きに失した判断と言わざるを得ない。中止を求める専門家らの声を無視し、事業を続けてきた菅政権の責任は、極めて重い。」（20年12月16日）

「このまま突き進めば「コロナに打ち勝った証し」どころか、科学的知見を踏みにじる「独善と暴走の象徴」になりかねない。…（略）…都合のいい話のときは専門家を尊重し、そうでなければ取りあわない。政府が昨年来とってきた態度そのものではないか。」（21年6月22日）

- ・専門家の意見を聞かない（20年3月5日、11月28日、12月16日）
- ・科学的根拠に基づかない（20年3月10日、21年6月22日、7月23日）
- ・安心安全を唱えるだけ（21年6月27日）

—ありうべき責任の行使

「今後のコロナ対策を考えるうえで、見解を求められる専門家は、医学、経済、法律などの分野を問わず、客観・中立の立場から誠実に分析や提言を行う。政府はそれを尊重しつつ、最後は自らの判断で施策を決め、責任を引き受ける。そんな関係の構築と覚悟が欠かせない。」(20年6月26日)

- ・ 専門家の意見を踏まえた政治の判断、決定、説明 (20年3月5日、3月21日、4月18日、5月15日、8月7日、21年3月19日)
- ・ 科学的分析力、情報の収集力、発信力 (20年3月21日)
- ・ 専門家との関係性の再構築 (21年1月8日)

④行政(国・地方関係)

- ・ 政治と自治体との意思疎通の不全

(例) 責任の押しつけあい

→密接な連携の障害

「都内から他県への移動の自粛要請をめぐり、東京都の小池百合子知事と西村康稔担当相が逆のことを口にする。菅官房長官が「(コロナは)圧倒的に東京問題」と言えば、知事は「国の問題だ」とやり返す。必要なのは、国と都が連携して、保健所のでこ入れや検査態勢のさらなる拡充に取り組むことであり、責任のなすりつけ合いではない。安倍首相から明確なメッセージが打ち出されないのも混迷に拍車をかけている。」(20年7月14日)

「にもかかわらず、政府と都は互いに責任を押し付け合うばかり。政府の分科会がトラベル事業の運用の早急な見直しを11月20日に提言してから、1週間以上も浪費した。緊急事態宣言時の休業要請の範囲をめぐって対立して以来続く、コミュニケーションの不全である。国も都も、責任の重さを自覚すべきだ。」(20年12月3日)

「本来、国と自治体が一体となって取り組まねばならないというのに、警戒レベルの判断や時短の強化、観光支援策「Go To トラベル」の停止をめぐっては、政府と一部の知事との間で責任を押し付け合うような場面もあった。」(21年3月19日)

- ・ 政府と自治体との責任の押し付け合い (20年7月14日、11月28日、21年1月5日、3月19日)
- ・ 政府と自治体との意思疎通の不全 (20年4月18日)

—ありうべき責任の行使

- ・ 国、自治体、関係団体との密接な連携 (20年3月27日、21年1月8日、4月16日)
- ・ 感染症対策の体制の強化 (20年7月11日、7月14日)

⑤国民生活・市民生活

- ・感染防止策と経済対策の臨機応変な対応の不全

(例) 国民の納得感が得られない、響かない、振り回される国民への配慮がかけている
→国民の命と暮らしを保障し、十全な協力を得るうえでの障害

「多くの人々が、これまで当たり前だった日常を失うなか、国民のいのちと暮らしに重い責任を負う首相から、心に届くメッセージがこの間あっただろうか。」(20年4月15日)

「国民の生命と健康を守るためにいま最優先で取り組むべきは、感染拡大を抑えることだ。

「Go To 事業」を推進している状況ではない。政府が税金を使って旅行や会食を推奨する一方で、不要不急の外出の自粛を要請したり在宅勤務を呼びかけたりしても、国民の胸に届くはずがない。」(20年12月12日)

「対話」に欠けた政権 一方、国政に目を転じると、この間、際立ったのは、安倍・菅政権の国民との根深いコミュニケーション不全であった。唐突な全国一斉休校の要請、「Go To トラベル」事業の見切り発車と一斉停止……。振り回される国民への配慮が欠けていただけではない。専門家らの衆知を結集することなく、首相官邸の一部による独善的な判断が混乱に拍車をかけた」(21年1月6日)

- ・国民の不安に正面から答えていない(20年2月29日、3月3日、3月4日)
- ・国民の納得を得ていない(20年3月3日)
- ・感染防止よりも経済対策を優先している(20年12月3日)
- ・国民の胸に届かない(20年4月15日、12月12日、12月16日、21年2月27日)
- ・国民感情との乖離(20年4月15日、6月18日、21年1月6日、1月26日)

—ありうべき責任の行使

「特別措置法に基づく自粛の要請に強制力はない。効果をあげられるかどうかは、国民の自発的な協力にかかっている。人々の心に響き、納得して行動を変えてもらう。成否のカギは政治指導者のことばが握っている」(20年4月15日)

- ・情報開示と国民に届く政治指導者の言葉によって幅広い国民の理解と協力を得る必要性(20年3月4日、4月7日、4月8日、4月15日、7月23日、12月5日、12月16日、21年1月8日、3月6日、4月4日)

⑥国際関係

※政権批判と明確に結びつかなかったため、①～⑤とは関連せず

「コロナ禍は、中国の閉ざされた言論空間が、世界にとっての脅威であることを示している。中国がグローバルな課題に取り組む責任を果たすには、まず情報公開から始めるべきだ。」
(20年4月10日)

「とりわけ現職大統領のトランプ氏が科学的なコロナ対策に背を向け、ことさら分断をおおる訴えを続けた責任は重い。」(20年10月29日)

「日本も主要国として重責を抱えている。米中間の橋渡し役を果たす道を探るとともに、欧州や各国と連携して、保健衛生や貧困、環境など、地球規模の課題解決へ向け、多国間協力を強める外交をめざすべきだ。」(20年5月21日)

- ・中国の責任：情報公開、協力(20年4月10日、4月17日、5月21日)
責任ある大国に相応しいふるまい(21年3月7日)
- ・トランプ政権：弊害(20年10月5日、10月29日、12月7日)
- ・日本：協調、橋渡し、支援(20年5月21日、12月10日、21年5月25日)

⑦メディアの責任

※メディアの責任、果たすべき役割は語られず。

■考察

一責任論の相互関係

構造・要因：「強権性」

↓

実践：「説明責任の不全」

↓

コロナ対策：科学的根拠に基づかない対策、地方自治体と連携の不備、国民の理解や協力の調達の失敗

→「政治責任」と「説明責任」の密接な関連性

→「コミュニケーション」を軸に、さまざまな論点に関連

(説明をしない、批判に耳を傾けない、正面から答えない、説得や対話を避ける)

→民主主義的コミュニケーションをめぐる機能不全が政治責任を果たし得ない要因

=コロナ対策に留まらない、広範な安倍政権・菅政権の問題点と連動